

令和 2 年 度

佐世保市公営企業決算及び
経営健全化審査意見書

水 道 事 業

下 水 道 事 業

佐 世 保 市 監 査 委 員

3 監 第 7 2 号
令和 3 年 8 月 2 7 日

佐世保市長 朝 長 則 男 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 古 家 勉

佐世保市監査委員 山 口 裕 二

令和 2 年度公営企業決算及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度佐世保市公営企業の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度佐世保市公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容.....	1
第4 審 査 の 結 果	1

水 道 事 業

1 業 務 実 績	5
2 予算の執行状況	8
3 経 営 成 績	11
4 財 政 状 態	15
5 資 金 不 足 比 率	18
6 む す び	19

下 水 道 事 業

1 業 務 実 績	23
2 予算の執行状況	26
3 経 営 成 績	29
4 財 政 状 態	33
5 資 金 不 足 比 率	36
6 む す び	37

審 査 資 料	39
---------------	----

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。

各表中の金額は、原則として円単位で表示している。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中のすう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

(4) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

ウ 皆増… 前年度該当数値がないもの

エ 皆減… 今年度該当数値がないもの

佐世保市公営企業決算及び経営健全化審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 佐世保市水道事業決算
- 令和2年度 佐世保市水道事業資金不足比率
- 令和2年度 佐世保市下水道事業決算
- 令和2年度 佐世保市下水道事業資金不足比率

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月7日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和2年度決算、資金不足比率及び関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、総勘定元帳、その他帳簿、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、経営内容の動向を把握するため計数の分析による前年度との比較検討を行った。

なお、審査にあたっては、例月出納検査の結果も活用した。

第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正かつ正確に作成されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

水 道 事 業

水道事業

1 業務実績

(1) 給水状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業務実績の推移表

区分	単位	令和2年度	増減率(%)	令和元年度	平成30年度	すう勢比率 (%)	
						令和2年度	令和元年度
総人口	人	243,997	△ 1.3	247,096	249,949	97.6	98.9
計画給水人口	人	238,300	0.0	238,300	259,909	91.7	91.7
現在給水人口	人	240,087	△ 1.1	242,642	245,359	97.9	98.9
普及率	%	98.4	-	98.2	98.2	-	-
給水戸数	戸	119,339	△ 0.2	119,536	119,866	99.6	99.7
配水量	m ³	27,640,446	△ 1.2	27,971,605	28,825,700	95.9	97.0
有収水量	m ³	24,275,813	△ 0.7	24,440,647	24,871,537	97.6	98.3
有収率	%	87.8	-	87.4	86.3	-	-
配水管延長	m	2,013,480	0.3	2,007,268	2,000,687	100.6	100.3
供給単価	円	222.31	△ 0.9	224.26	225.04	98.8	99.7
給水原価	円	212.04	0.5	211.08	208.24	101.8	101.4
1日給水能力	m ³	117,965	0.0	117,965	117,965	100.0	100.0
1日平均配水量	m ³	75,727	△ 0.9	76,425	78,975	95.9	96.8
職員数(会計年度任用職員を含む)	人	189	9.9	172	170	111.2	101.2

注1 有収率＝有収水量÷配水量×100

注2 供給単価＝給水収益÷有収水量

注3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

注4 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ2,555人(1.1%)減少し240,087人となっている。

また給水戸数は、前年度に比べ197戸(0.2%)減少し119,339戸となっている。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し98.4%となっている。

給水状況についてみると、配水量は、前年度に比べ331,159m³(1.2%)減少し27,640,446m³となっている。

また有収水量は、前年度に比べ164,834m³(0.7%)減少し24,275,813m³となっている。

これにより有収率は87.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

当年度は、前年度に比べ供給単価が1.95円(0.9%)減少し、給水原価が0.96円(0.5%)増加しているものの、供給単価が給水原価を上回っている。

最近3年間の有収率の推移は、次のとおりである。

年度別有収率比較表

区分	単位	令和2年度	前年度比	令和元年度	平成30年度
有収率	%	87.8	0.4	87.4	86.3
同規模都市平均有収率	%	-	-	90.0	90.2

注 同規模都市＝地方公営企業年鑑における給水人口15万人以上30万人未満の都市

最近3年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年度別一戸当たり給水量・水道料金比較表

区分	単位	令和2年度	増減率(%)	令和元年度	平成30年度	すう勢比率 (%)	
						令和2年度	令和元年度
一戸当たり平均給水量	m ³	203	△ 0.5	204	207	98.1	98.6
一戸当たり平均水道料金	円	45,220	△ 1.4	45,850	46,692	96.8	98.2

注1 一戸当たり平均給水量＝有収水量÷給水戸数

注2 一戸当たり平均水道料金(税抜)＝水道料金(給水収益)÷給水戸数

最近3年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

年度別供給単価・給水原価比較表

区分	単位	令和2年度	増減率(%)	令和元年度	平成30年度	すう勢比率 (%)	
						令和2年度	令和元年度
供給単価	円	222.31	△ 0.9	224.26	225.04	98.8	99.7
給水原価	円	212.04	0.5	211.08	208.24	101.8	101.4
差引	円	10.27	△ 22.1	13.18	16.80	61.1	78.5
同規模都市平均供給単価	円	-	-	170.86	169.65	-	100.7
〃 給水原価	円	-	-	161.03	161.82	-	99.5
〃 差引	円	-	-	9.83	7.83	-	125.5

(2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

ア 第九期拡張事業

石木ダム建設関連事業

県に対し石木ダム建設費の一部を負担している。

イ 水道施設整備事業

(7) 再構築事業

a 水道施設統合事業

山の田水系の施設更新に合わせてダウンサイジングを行う統合型の更新を実施し、山の田第一配水池に接続する配水本管の更新工事を行っている。また、広田水系において、道路の拡幅工事や調査検討を継続的に実施するとともに、北部エリアにおいても送水管整備の基本設計の着手及び地質調査、測量を行っている。

b 簡易水道統合事業

第1次佐世保市簡易水道等統合実施計画に基づき、野中地区の配水管布設工事等を実施し、水道施設の統合を行っている。

(1) 更新事業

a 基幹施設更新事業

菰田導水管・吉福導水管の管路更新工事、広田水系の基幹管路である配水本管の更新工事を行っている。

b 水道施設更新事業

県市等の依頼により公共工事に伴い支障となる配水管の移設を行っている。

(7) 老朽化対策事業

花高4丁目ほかにおいて、老朽化した送配水管の布設替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
営業収益	6,142,708,000	6,047,417,915	98.4	△ 95,290,085
営業外収益	709,738,000	706,520,768	99.5	△ 3,217,232
特別利益	4,379,000	4,493,147	102.6	114,147
水道事業収益	6,856,825,000	6,758,431,830	98.6	△ 98,393,170

注 営業収益には 534,296,603 円、営業外収益には 959,006 円、特別利益には 658 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額
営業費用	5,582,561,383	5,389,331,497	96.5	193,229,886
営業外費用	629,105,617	629,105,617	100.0	0
特別損失	3,300,000	527,487	16.0	2,772,513
予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
水道事業費用	6,234,967,000	6,018,964,601	96.5	216,002,399

注 営業費用には 200,010,883 円、特別損失には 41,505 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では給水収益 59 億 2,045 万円、営業外収益では長期前受金戻入 5 億 5,416 万円、特別利益ではその他特別利益(長期前受金過年度分の収益化) 437 万円である。

決算額は、予算額に比べ 9,839 万円下回っているが、これは主に、給水収益が 9,025 万円減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費 21 億 2,498 万円、配給水費 13 億 8,870 万円及び浄水費 8 億 766 万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 3,263 万円、特別損失では過年度損益修正損 47 万円である。

不用額の主なものは、配給水費 5,700 万円、浄水費 3,243 万円、総係費 3,032 万円、業務費 2,465 万円及び原水費 2,051 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
企業債	2,386,200,000	1,936,300,000	81.1	△ 449,900,000
出資金	340,453,000	225,231,000	66.2	△ 115,222,000
国庫補助金	970,056,000	824,721,000	85.0	△ 145,335,000
工事負担金	161,138,500	84,246,939	52.3	△ 76,891,561
他会計負担金	135,506,500	131,513,177	97.1	△ 3,993,323
固定資産売却代金	1,000	60,726	-	59,726
資本的収入	3,993,355,000	3,202,072,842	80.2	△ 791,282,158

注 固定資産売却代金には 5,500 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	4,851,795,335	3,777,682,911	77.9	648,600,000	425,512,424
企業債償還金	1,647,913,000	1,647,912,071	100.0	0	929
他会計借入金償還金	40,000,000	40,000,000	100.0	0	0
資本的支出	6,539,708,335	5,465,594,982	83.6	648,600,000	425,513,353

注 建設改良費には 299,668,319 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債 19 億 3,630 万円及び国庫補助金 8 億 2,472 万円である。

決算額は、予算額に比べ 7 億 9,128 万円下回っているが、これは主に、水道施設整備事業の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費 37 億 7,768 万円、企業債償還金 16 億 4,791 万円及び他会計借入金償還金 4,000 万円である。

不用額の主なものは、水道施設整備事業費 3 億 9,139 万円である。

なお、資本的支出のうち営業運転資金に充てるため借り入れた他会計借入金にかかる償還金 4,000 万円を除き、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 2,352 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 9,966 万円、減債積立金 4 億 7,717 万円、建設改良積立金 1 億 1,000 万円並びに過年度分損益勘定留保資金 13 億 3,668 万円を補てんしている。なお、資本的支出のうち他会計借入金償還金 4,000 万円は、他会計借入金管理資金で償還している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	2,386,200,000	同借入額	1,936,300,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額281,600,000円を含む。

予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	2,000,000,000	同最高借入額	0
----------	---------------	--------	---

予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	1,443,294,000	同決算額	1,366,593,588
交際費予算額	800,000	同決算額	154,825

予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	48,180,000	同決算額	45,787,634
--------------	------------	------	------------

予算第11条

(単位：円)

たな卸資産購入限度額	10,000,000	同購入額	3,722,675
------------	------------	------	-----------

3 経営成績

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
営業収益	5,513,121,312	5,584,920,551	△ 71,799,239	△ 1.3
給水収益	5,396,548,211	5,480,767,768	△ 84,219,557	△ 1.5
加入金	35,410,000	31,370,000	4,040,000	12.9
受託工事収益	1,771,400	1,499,001	272,399	18.2
その他営業収益	79,391,701	71,283,782	8,107,919	11.4
営業外収益	705,807,861	725,743,679	△ 19,935,818	△ 2.7
受取利息及び配当金	9,904	70,582	△ 60,678	△ 86.0
他会計補助金	45,787,634	41,035,007	4,752,627	11.6
国庫補助金	-	511,000	△ 511,000	皆減
長期前受金戻入	554,161,819	569,223,082	△ 15,061,263	△ 2.6
雑収益	105,848,504	114,904,008	△ 9,055,504	△ 7.9
特別利益	4,492,489	6,576,916	△ 2,084,427	△ 31.7
固定資産売却益	107,846	18,000	89,846	499.1
過年度損益修正益	8,147	1,974,000	△ 1,965,853	△ 99.6
その他特別利益	4,376,496	4,584,916	△ 208,420	△ 4.5
水道事業収益	6,223,421,662	6,317,241,146	△ 93,819,484	△ 1.5

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ7,179万円(1.3%)減少している。

これは主に、その他営業収益が810万円(11.4%)及び加入金が404万円(12.9%)増加したものの、給水収益が8,421万円(1.5%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ1,993万円(2.7%)減少している。

これは主に、長期前受金戻入が1,506万円(2.6%)減少したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ208万円(31.7%)減少している。

これは主に、過年度損益修正益が196万円(99.6%)減少したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
営業費用	5,189,320,614	5,173,364,524	15,956,090	0.3
原水費	248,066,553	237,623,791	10,442,762	4.4
浄水費	749,287,025	755,436,376	△ 6,149,351	△ 0.8
配給水費	1,305,138,554	1,286,727,004	18,411,550	1.4
受託工事費	1,771,400	1,499,001	272,399	18.2
業務費	366,166,981	367,235,557	△ 1,068,576	△ 0.3
総係費	353,955,542	364,061,723	△ 10,106,181	△ 2.8
減価償却費	2,124,984,346	2,142,451,835	△ 17,467,489	△ 0.8
資産減耗費	39,950,213	18,329,237	21,620,976	118.0
営業外費用	513,941,130	555,993,687	△ 42,052,557	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	432,637,866	469,338,312	△ 36,700,446	△ 7.8
雑支出	81,303,264	86,655,375	△ 5,352,111	△ 6.2
特別損失	485,982	703,812	△ 217,830	△ 31.0
固定資産売却損	55,500	6,495	49,005	754.5
過年度損益修正損	430,482	697,317	△ 266,835	△ 38.3
水道事業費用	5,703,747,726	5,730,062,023	△ 26,314,297	△ 0.5

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は前年度に比べ1,595万円(0.3%)増加している。

これは主に、減価償却費が1,746万円(0.8%)及び総係費が1,010万円(2.8%)減少したものの、資産減耗費が2,162万円(118.0%)及び配給水費が1,841万円(1.4%)増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ4,205万円(7.6%)減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,670万円(7.8%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ21万円(31.0%)減少している。

これは、固定資産売却損が4万円(754.5%)増加したものの、過年度損益修正損が26万円(38.3%)減少したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和元年度	構成 比率 (%)	平成30年度	構成 比率 (%)
人 件 費	1,009,399,335	17.7	29,591,551	3.0	979,807,784	17.1	928,718,993	16.1
(受託工事費)	(1,304,269)	-	(171,669)	(15.2)	(1,132,600)	-	(1,015,175)	-
賃 金	-	-	△ 35,601,058	皆減	35,601,058	0.6	31,978,741	0.6
支 払 利 息	432,637,866	7.6	△ 36,700,446	△ 7.8	469,338,312	8.2	506,442,579	8.8
減価償却費	2,124,984,346	37.3	△ 17,467,489	△ 0.8	2,142,451,835	37.4	2,192,888,650	38.0
修 繕 費	241,315,797	4.2	31,882,309	15.2	209,433,488	3.7	228,162,488	4.0
動 力 費	197,102,958	3.5	△ 28,387,610	△ 12.6	225,490,568	3.9	232,695,665	4.0
委 託 料	1,090,161,958	19.1	7,406,008	0.7	1,082,755,950	18.9	1,096,370,205	19.0
(受託工事費)	(300,000)	-	(12,000)	(4.2)	(288,000)	-	(288,000)	-
工事請負費	143,726,114	2.5	△ 7,556,669	△ 5.0	151,282,783	2.6	138,581,852	2.4
資産減耗費	39,950,213	0.7	21,620,976	118.0	18,329,237	0.3	26,946,647	0.5
そ の 他	424,469,139	7.4	8,898,131	2.1	415,571,008	7.3	382,867,002	6.6
合 計	5,703,747,726	100.0	△ 26,314,297	△ 0.5	5,730,062,023	100.0	5,765,652,822	100.0

()内の数字は内数である。

注 令和2年度から、会計年度任用職員制度導入により、従前の賃金は人件費に計上されている。

(3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	すう勢比率 (%)	
				令和2年度	令和元年度
営 業 収 益	5,513,121,312	5,584,920,551	5,711,554,561	96.5	97.8
営 業 費 用	5,189,320,614	5,173,364,524	5,208,969,494	99.6	99.3
営 業 損 益	323,800,698	411,556,027	502,585,067	64.4	81.9
(営業収支比率)	(106.2%)	(108.0%)	(109.6%)	-	-
経 常 収 益	6,218,929,173	6,310,664,230	6,409,309,016	97.0	98.5
経 常 費 用	5,703,261,744	5,729,358,211	5,764,621,870	98.9	99.4
経 常 損 益	515,667,429	581,306,019	644,687,146	80.0	90.2
(経常収支比率)	(109.0%)	(110.1%)	(111.2%)	-	-
特 別 損 益	4,006,507	5,873,104	3,750,073	106.8	156.6
総 収 益	6,223,421,662	6,317,241,146	6,414,090,041	97.0	98.5
総 費 用	5,703,747,726	5,730,062,023	5,765,652,822	98.9	99.4
純 損 益	519,673,936	587,179,123	648,437,219	80.1	90.6
(収支比率)	(109.1%)	(110.2%)	(111.2%)	-	-

注1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益62億2,342万円、総費用57億374万円となり、5億1,967万円の純利益を生じた。
前年度未処分利益剰余金12億3,561万円を減債積立金に4億7,717万円、建設改良積立金に1億1,000万円積み立て、6億4,843万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益5億1,967万円にその他未処分利益剰余金変動額5億8,717万円を加えた11億685万円となっている。

経常収益についてみると、前年度に比べその他営業収益等が増加したものの給水収益等の減により9,173万円(1.5%)減少し62億1,892万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ資産減耗費、配給水費等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費、減価償却費、総係費等の減により2,609万円(0.5%)減少し57億326万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益5億8,130万円に比べ6,563万円(11.3%)減少し5億1,566万円の経常利益となっている。

なお、企業活動の能率を示す経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)は、109.0%となっている。

4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和2年度末	令和元年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	66,700,070,283	65,357,523,688	1,342,546,595	2.1
流動資産	6,002,543,251	5,846,548,287	155,994,964	2.7
資産合計	72,702,613,534	71,204,071,975	1,498,541,559	2.1
固定負債	27,399,378,822	27,243,240,519	156,138,303	0.6
流動負債	3,435,081,343	3,269,426,004	165,655,339	5.1
繰延収益	13,905,574,147	13,475,522,119	430,052,028	3.2
負債合計	44,740,034,312	43,988,188,642	751,845,670	1.7
資本金	24,804,285,670	23,930,617,451	873,668,219	3.7
剰余金	3,158,293,552	3,285,265,882	△ 126,972,330	△ 3.9
資本合計	27,962,579,222	27,215,883,333	746,695,889	2.7
負債資本合計	72,702,613,534	71,204,071,975	1,498,541,559	2.1

(1) 資産

資産の総額は、727億261万円で前年度に比べ14億9,854万円(2.1%)の増加となっている。

これは、固定資産が13億4,254万円(2.1%)及び流動資産が1億5,599万円(2.7%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では構築物が2億8,053万円(0.7%)、機械及び装置が1億9,318万円(2.8%)、建物6,147万円(3.9%)減少したものの、建設仮勘定が19億2,362万円(12.4%)増加したことによるものであり、流動資産では未収金が1億1,048万円(10.4%)減少したものの、現金預金が2億6,550万円(5.6%)増加したことによるものである。

なお、一部の固定資産について、令和2年度に実施した定期監査において「現品と固定資産台帳が照合できず適正な管理をしていない」旨指摘をしているものの、現状、現品の所在確認に時間を要していることから、スケジュールを明確にして適正な会計処理を行われたい。

(2) 負債

負債の総額は、447億4,003万円で前年度に比べ7億5,184万円(1.7%)の増加となっている。

これは、固定負債が1億5,613万円(0.6%)、流動負債が1億6,565万円(5.1%)及び繰延収益が4億3,005万円(3.2%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では引当金が4,293万円(4.8%)減少したものの、企業債が2億3,907万円(0.9%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が1億1,661万円(8.8%)増加したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、174.7%となっている。

(3) 資本

資本の総額は、279億6,257万円で前年度に比べ7億4,669万円(2.7%)の増加となっている。

これは、剰余金が1億2,697万円(3.9%)減少したものの、資本金が8億7,366万円(3.7%)増加したことによるものである。

この主な要因は、資本金では組入資本金が6億4,843万円(4.1%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が1億2,876万円(10.4%)減少したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和2年度佐世保市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	519,673,936
減価償却費	2,124,984,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,125,103
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	171,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,933,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,448,425
長期前受金戻入	△ 637,452,518
受取利息及び配当金	△ 9,904
支払利息及び企業債取扱諸費	432,637,866
固定資産除却費	39,187,308
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,346
未収金の増減額 (△は増加)	68,696,431
未払金の増減額 (△は減少)	52,910,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 969,849
その他負債の増減額 (△は減少)	1,139,407
小計	2,555,410,205
受取利息及び配当金	9,904
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 432,637,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,122,782,243
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,413,721,966
有形固定資産の売却による収入	163,072
無形固定資産の取得による支出	△ 1,050,273
国庫補助金等による収入	910,805,858
他会計からの繰入金による収入	269,549,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,234,253,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,936,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,647,912,071
一般会計からの繰入金による収入	128,588,554
他会計借入金の償還による支出	△ 40,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,976,483
資金増加額	265,505,242
資金期首残高	4,756,101,277
資金期末残高	5,021,606,519

注 本表は間接法により作成している。

5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 4,264,691	(流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

6 む す び

以上が、令和2年度水道事業決算審査等の概要である。

(1) 経営収支

総収益は、62億2,342万円で前年度に比べ9,381万円(1.5%)の減少となっている。

これは主に、給水収益が8,421万円(1.5%)減少したことによるものである。

総費用は、57億374万円で前年度に比べ2,631万円(0.5%)の減少となっている。

これは主に、資産減耗費が2,162万円(118.0%)及び配給水費が1,841万円(1.4%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が3,670万円(7.8%)、減価償却費が1,746万円(0.8%)及び総係費が1,010万円(2.8%)減少したことによるものである。

この結果、5億1,967万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ6,750万円の減益となりその他未処分利益剰余金変動額5億8,717万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は11億685万円となっている。

なお、未収給水収益は、前年度に比べ1,727万円減少し1億5,528万円となっている。

また、不納欠損処分額は、356万円(913件)となっており、前年度443万円(937件)より87万円(24件)減少している。

(2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは21億2,278万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは22億3,425万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3億7,697万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は2億6,550万円増加し、資金期末残高は50億2,160万円となっている。

(3) 業務実績

当年度末の給水人口は240,087人であり、総人口に対する普及率は98.4%となっている。

また、配水量27,640,446 m^3 に対し有収水量は24,275,813 m^3 となっており、有収率は87.8%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

建設改良事業については、第九期拡張事業において石木ダム建設関連事業として県に対し石木ダム建設に係る経費の一部を負担している。また、水道施設整備事業において再構築事業(水道施設統合事業、簡易水道統合事業)、更新事業(基幹施設更新事業、水道施設更新事業)、老朽化対策事業に取り組んでおり、配水本管の更新事業、導水管の更新事業、送配水管の布設替等を行っている。

(4) まとめ

上位計画である第7次佐世保市総合計画に合わせ、「未来につなぐ信頼される佐世保の水道」を基本理念として策定された「佐世保市水道ビジョン2020-2020~2029」の初年度である当年度は、当該ビジョンの基本理念に沿って、「安全な水道サービスの確保」、「持続可能な水道事業の実現」、「市民からの信頼の確保」の3つの基本方針を掲げ各種事業を実施している。

当該ビジョンの成果を示す指標のうち有効率(有効水量÷配水量)について、目標値90%程度に対して実績値90.8%となり目標を達成している状況にある。これは、健全度評価に基づく優先順位に沿った管路更新に加え、効果的な漏水調査に基づく修繕などが奏功したものである。当該ビジョンの目標値は当面90%程度を維持することを掲げられているものの、国が示す目標値95%を目指して取り組まれない。

また、給水収益が減少傾向にある中で、その主な要因として給水人口の減少やコロナ禍の影響などが

考えられるが、持続可能な水道事業の実現に向け、今後、増大する水道施設の更新需要に対して、アセットマネジメントを推進し、施設のライフサイクルコストの低減やリスク管理を行いながら、費用の平準化を図るなど施設の計画的な更新及び再構築に取り組まれない。

一方、近年、全国各地で自然災害が発生しており、本市においても災害時の断水に対し市民生活や経済活動への影響を最小限に抑えるよう、危機管理対策の充実により万全を期されたい。

最後に、本市の水道事業を取り巻く環境は、他都市と比べても歴史的・地形的な背景による施設の老朽化や施設数の多さなど厳しい状況にあるものの、安全で安心な水の安定供給を確保しつつ、経営基盤の強化を図り、将来の事業環境に適応した「信頼される水道」への取り組みを望むものである。

下 水 道 事 業

下 水 道 事 業

1 業 務 実 績

(1) 排水設備設置(水洗化)状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 の 推 移 表

区 分	単 位	令和2年度	増減率(%)	令和元年度	平成30年度	すう勢比率 (%)	
						令和2年度	令和元年度
総 人 口	人	243,997	△ 1.3	247,096	249,949	97.6	98.9
計 画 処 理 人 口	人	202,350	0.0	202,350	202,350	100.0	100.0
内 訳	中部処理区	(127,500)	0.0	(127,500)	(127,500)	100.0	100.0
	針尾処理区	(37,950)	0.0	(37,950)	(37,950)	100.0	100.0
	西部処理区	(33,300)	0.0	(33,300)	(33,300)	100.0	100.0
	江迎処理区	(3,600)	0.0	(3,600)	(3,600)	100.0	100.0
処理区域内人口	人	146,318	△ 0.2	146,550	146,196	100.1	100.2
普 及 率	%	60.0	-	59.3	58.5	-	-
事業計画面積	ha	4,211	0.0	4,211	4,211	100.0	100.0
整備面積	ha	3,283	1.1	3,248	3,192	102.9	101.8
整備率	%	78.0	-	77.1	75.8	-	-
処理区域内戸数	戸	74,301	0.6	73,849	73,262	101.4	100.8
排水設備設置戸数	戸	68,223	0.8	67,681	66,959	101.9	101.1
処理区域内戸数による普及率	%	91.8	-	91.6	91.4	-	-
総 処 理 水 量	m ³	15,125,489	0.7	15,026,892	14,572,517	103.8	103.1
有 収 排 水 量	m ³	13,984,099	△ 0.4	14,043,737	14,125,521	99.0	99.4
1日当たり処理能力	m ³	75,200	0.0	75,200	75,200	100.0	100.0
内 訳	中部処理場	(65,400)	0.0	(65,400)	(65,400)	100.0	100.0
	針尾処理場	(3,400)	0.0	(3,400)	(3,400)	100.0	100.0
	西部処理場	(5,200)	0.0	(5,200)	(5,200)	100.0	100.0
	江迎処理場	(1,200)	0.0	(1,200)	(1,200)	100.0	100.0
汚水管延長	m	669,754	1.6	659,527	648,415	103.3	101.7
内 訳	中部処理区	(560,418)	1.2	(553,911)	(549,592)	102.0	100.8
	針尾処理区	(2,088)	0.0	(2,088)	(2,088)	100.0	100.0
	西部処理区	(70,271)	5.6	(66,552)	(59,759)	117.6	111.4
	江迎処理区	(36,977)	0.0	(36,976)	(36,976)	100.0	100.0
使用料単価	円	144.59	△ 2.0	147.61	148.34	97.5	99.5
処理原価	円	247.86	1.5	244.12	239.05	103.7	102.1
職員数(会計年度任用職員を含む)	人	79	11.3	71	71	111.3	100.0

注 1 使用料単価＝下水道使用料÷有収排水量

注 2 処理原価＝(維持管理費＋資本費)÷有収排水量

注 3 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ232人(0.2%)減少し146,318人となっている。

また処理区域内戸数は、前年度に比べ452戸(0.6%)増加し74,301戸となっている。これは、事業進捗に伴い処理区域が広がったことによるものである。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し60.0%となっている。

処理状況についてみると、総処理水量は前年度に比べ98,597 m³(0.7%)増加し、15,125,489 m³となっている。

また有収排水量は、前年度に比べ59,638 m³(0.4%)減少し13,984,099 m³となっている。

排水設備設置戸数は68,223戸となっており、処理区域内戸数に対し91.8%の普及率となっている。

なお、最近3年間の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。引き続き処理原価が使用料単価を上回っている。

年度別使用料単価・処理原価比較表

区 分	単 位	令和2年度	増減率(%)	令和元年度	平成30年度	すう勢比率 (%)	
						令和2年度	令和元年度
使用料単価	円	144.59	△ 2.0	147.61	148.34	97.5	99.5
処理原価	円	247.86	1.5	244.12	239.05	103.7	102.1
内訳							
維持管理費分	円	114.87	0.4	114.37	111.45	103.1	102.6
資本費分	円	132.99	2.5	129.75	127.60	104.2	101.7
差 引	円	△ 103.27	-	△ 96.51	△ 90.71	113.8	106.4

注1 維持管理費分＝維持管理費(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋総係費＋雑支出)÷有収排水量

注2 資本費分＝資本費(減価償却費＋支払利息及び企業債取扱諸費＋資産減耗費－長期前受金戻入額)÷有収排水量

(2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

(ア) 施設整備事業

汚水管渠整備として、中部処理区では広田処理分区ほか2処理分区の延長2,939.4m、西部処理区では新田処理分区ほか2処理分区の延長2,034.5mの布設が完了している。

(イ) 施設更新事業

汚水管渠の老朽化対策として、延長705.9mの管渠更生が完了している。また、中部下水処理場の老朽化対策として重力濃縮槽における汚泥掻寄機の更新が完了しており、管理棟における場内施設の監視制御設備、非常時における自家発電設備の更新に着手している。

(ウ) 浸水対策事業

椎木第1排水区における椎木ポンプ場の建設(土木・建築)、日野第2排水区における雨水渠の整備に着手している。

イ 単独下水道事業

(ア) 施設整備事業

汚水管渠整備として、中部処理区の延長 3,060.4m、西部処理区の延長 1,685.2m、江迎処理区の延長 1.7mの布設が完了している。

(イ) 施設更新事業

汚水管渠の老朽化対策として、延長 610.1mの管渠更生が完了している。また、針尾下水処理場の老朽化対策として電源装置、汚泥流量計の更新、ポンプ場の老朽化対策として中部処理区のマンホールポンプのポンプ設備、江迎処理区の北平中継ポンプ場のポンプ設備の更新が完了している。

(ウ) 浸水対策事業

大塔排水区における大塔幹線の改良工事が完了している。また、日野第2排水区における雨水渠の整備、上相浦排水区における流出解析業務に着手している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算執行表

収 入		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額	
営 業 収 益	2,467,315,000	2,336,577,945	94.7	△ 130,737,055	
営 業 外 収 益	2,748,896,000	2,695,939,379	98.1	△ 52,956,621	
特 別 利 益	2,000	195,529	-	193,529	
下 水 道 事 業 収 益	5,216,213,000	5,032,712,853	96.5	△ 183,500,147	

注 営業収益には200,018,099円、営業外収益には601,797円、特別利益には4,554円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不 用 額	
営 業 費 用	4,273,661,000	4,083,509,886	95.6	190,151,114	
営 業 外 費 用	634,670,000	602,677,530	95.0	31,992,470	
特 別 損 失	2,501,000	1,283,874	51.3	1,217,126	
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	
下 水 道 事 業 費 用	4,915,832,000	4,687,471,290	95.4	228,360,710	

注 営業費用には119,148,420円、営業外費用には106,557円、特別損失には14,925円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料22億1,863万円、営業外収益では他会計補助金13億7,571万円及び長期前受金戻入10億7,459万円である。

決算額は、予算額に比べ1億8,350万円下回っているが、これは主に、下水道使用料1億1,233万円及び雑収益1,984万円が減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費24億6,470万円及び処理場費9億134万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費4億6,678万円、特別損失ではその他特別損失98万円である。

不用額の主なものは、処理場費6,765万円、管渠費6,031万円、雑支出2,201万円及びポンプ場費2,128万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
企業債	3,167,000,000	2,207,800,000	69.7	△ 959,200,000
出資金	161,577,000	143,793,888	89.0	△ 17,783,112
国庫補助金	1,798,090,000	1,128,402,630	62.8	△ 669,687,370
受益者負担金	110,563,000	106,434,160	96.3	△ 4,128,840
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△ 1,000
資本的収入	5,237,231,000	3,586,430,678	68.5	△ 1,650,800,322

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	5,586,621,000	3,779,814,534	67.7	1,475,749,000	331,057,466
企業債償還金	1,545,989,000	1,545,988,480	100.0	0	520
資本的支出	7,132,610,000	5,325,803,014	74.7	1,475,749,000	331,057,986

注 建設改良費には319,129,280円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債22億780万円及び国庫補助金11億2,840万円である。

決算額は、予算額に比べ16億5,080万円下回っているが、これは主に、公共下水道事業費及び単独下水道事業費の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費37億7,981万円及び企業債償還金15億4,598万円である。

不用額の主なものは、公共下水道事業費2億2,742万円及び単独下水道事業費1億337万円である。

なお、資本的収入のうち受益者負担金の一部3,782万円は、翌年度へ繰り越される支出の財源であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億7,719万円は、前年度繰越工事資金2,911万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億1,912万円、建設改良積立金1億9,927万円、過年度分損益勘定留保資金12億2,966万円を補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	3,167,000,000	同借入額	2,207,800,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額842,000,000円を含む。

予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	800,000,000	同最高借入額	0
----------	-------------	--------	---

予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	602,472,000	同決算額	567,410,526
交際費予算額	300,000	同決算額	77,119

予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	1,389,574,000	同決算額	1,375,711,710
--------------	---------------	------	---------------

3 経営成績

(1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,136,559,846	2,198,659,474	△ 62,099,628	△ 2.8
下水道使用料	2,021,926,042	2,072,948,149	△ 51,022,107	△ 2.5
雨水処理負担金	76,274,128	79,145,904	△ 2,871,776	△ 3.6
その他営業収益	38,359,676	46,565,421	△ 8,205,745	△ 17.6
営 業 外 収 益	2,567,097,257	2,548,243,988	18,853,269	0.7
受取利息及び配当金	608	6,357	△ 5,749	△ 90.4
他会計補助金	1,375,711,710	1,327,335,424	48,376,286	3.6
長期前受金戻入	1,074,590,851	1,093,375,661	△ 18,784,810	△ 1.7
雑 収 益	116,794,088	127,526,546	△ 10,732,458	△ 8.4
特 別 利 益	190,975	66,000	124,975	189.4
過年度損益修正益	56,694	66,000	△ 9,306	△ 14.1
引当金戻入益	134,281	—	134,281	皆増
下 水 道 事 業 収 益	4,703,848,078	4,746,969,462	△ 43,121,384	△ 0.9

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ6,209万円(2.8%)減少している。

これは主に、下水道使用料が5,102万円(2.5%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ1,885万円(0.7%)増加している。

これは、長期前受金戻入が1,878万円(1.7%)及び雑収益が1,073万円(8.4%)減少したものの、他会計補助金が4,837万円(3.6%)増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ12万円(189.4%)増加している。

これは主に、引当金戻入益が13万円皆増したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
営業費用	3,964,361,466	3,903,458,826	60,902,640	1.6
管 渠 費	315,692,770	312,859,195	2,833,575	0.9
ポンプ場費	110,549,663	118,471,023	△ 7,921,360	△ 6.7
処理場費	827,159,120	805,667,087	21,492,033	2.7
総 係 費	243,457,812	246,600,065	△ 3,142,253	△ 1.3
減価償却費	2,464,704,241	2,384,908,864	79,795,377	3.3
資産減耗費	2,797,860	34,952,592	△ 32,154,732	△ 92.0
営業外費用	603,287,756	643,972,828	△ 40,685,072	△ 6.3
負担金徴収事務費	26,971,470	25,670,527	1,300,943	5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	466,781,879	495,759,314	△ 28,977,435	△ 5.8
雑 支 出	109,534,407	122,542,987	△ 13,008,580	△ 10.6
特別損失	1,268,949	257,850	1,011,099	392.1
過年度損益修正損	282,069	154,850	127,219	82.2
その他特別損失	986,880	103,000	883,880	858.1
下水道事業費用	4,568,918,171	4,547,689,504	21,228,667	0.5

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ6,090万円(1.6%)増加している。

これは主に、資産減耗費が3,215万円(92.0%)減少したものの、減価償却費が7,979万円(3.3%)増加したことによるものである。なお、減価償却費増加の主な要因は、污水管渠普及拡大に伴う償却対象資産の増によるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ4,068万円(6.3%)減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,897万円(5.8%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ101万円(392.1%)増加している。

これは主に、その他特別損失が88万円(858.1%)増加したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和元年度	構成 比率 (%)	平成30年度	構成 比率 (%)
人 件 費 (負担金徴収事務費)	322,227,240 (21,721,591)	7.1 -	1,437,347 (769,383)	0.4 (3.7)	320,789,893 (20,952,208)	7.1 -	300,181,087 (21,651,035)	6.7 -
賃 金	-	-	△ 17,268,790	皆減	17,268,790	0.4	17,434,343	0.4
支 払 利 息	466,781,879	10.2	△ 28,977,435	△ 5.8	495,759,314	10.9	524,813,876	11.7
減 価 償 却 費	2,464,704,241	53.9	79,795,377	3.3	2,384,908,864	52.4	2,319,070,584	51.6
修 繕 費	262,624,754	5.7	△ 23,383,074	△ 8.2	286,007,828	6.3	291,388,070	6.5
委 託 料	788,404,946	17.3	58,460,832	8.0	729,944,114	16.1	776,502,634	17.3
工 事 請 負 費	14,395,000	0.3	910,000	6.7	13,485,000	0.3	34,815,000	0.8
資 産 減 耗 費	2,797,860	0.1	△ 32,154,732	△ 92.0	34,952,592	0.8	42,373,781	0.9
そ の 他	246,982,251	5.4	△ 17,590,858	△ 6.6	264,573,109	5.8	185,525,822	4.1
合 計	4,568,918,171	100.0	21,228,667	0.5	4,547,689,504	100.0	4,492,105,197	100.0

()内の数字は内数である。

注 令和2年度から、会計年度任用職員制度導入により、従前の賃金は人件費に計上されている。

(3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	すう勢比率 (%)	
				令和2年度	令和元年度
営 業 収 益	2,136,559,846	2,198,659,474	2,222,786,873	96.1	98.9
営 業 費 用	3,964,361,466	3,903,458,826	3,877,944,260	102.2	100.7
営 業 損 益	△ 1,827,801,620	△ 1,704,799,352	△ 1,655,157,387	110.4	103.0
(営業収支比率)	(53.9 %)	(56.3 %)	(57.3 %)	-	-
経 常 収 益	4,703,657,103	4,746,903,462	4,683,458,190	100.4	101.4
経 常 費 用	4,567,649,222	4,547,431,654	4,491,854,058	101.7	101.2
経 常 損 益	136,007,881	199,471,808	191,604,132	71.0	104.1
(経常収支比率)	(103.0 %)	(104.4 %)	(104.3 %)	-	-
特 別 損 益	△ 1,077,974	△ 191,850	△ 251,139	429.2	76.4
総 収 益	4,703,848,078	4,746,969,462	4,683,458,190	100.4	101.4
総 費 用	4,568,918,171	4,547,689,504	4,492,105,197	101.7	101.2
純 損 益	134,929,907	199,279,958	191,352,993	70.5	104.1
(収支比率)	(103.0 %)	(104.4 %)	(104.3 %)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益47億384万円、総費用45億6,891万円となり、1億3,492万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金3億9,063万円を建設改良積立金に1億9,927万円積立て、1億9,135万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億3,492万円にその他未処分利益剰余金変動額1億9,927万円を加えた3億3,420万円となっている。

経常収益については、前年度に比べ他会計補助金は増加したものの、下水道使用料及び長期前受金戻入等の減少により、4,324万円(0.9%)減少し47億365万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出等が減少したものの、減価償却費、処理場費、管渠費等の増により2,021万円(0.4%)増加し45億6,764万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益1億9,947万円に比べ6,346万円(31.8%)減少し1億3,600万円の経常利益となっている。

なお、企業活動の能率を示す経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)は103.0%となっている。

4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和2年度末	令和元年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	74,707,637,303	73,692,601,048	1,015,036,255	1.4
流動資産	3,488,985,154	4,301,065,939	△ 812,080,785	△ 18.9
資産合計	78,196,622,457	77,993,666,987	202,955,470	0.3
固定負債	31,331,693,369	30,685,040,861	646,652,508	2.1
流動負債	2,162,970,153	2,959,094,103	△ 796,123,950	△ 26.9
繰延収益	29,819,077,246	29,745,389,019	73,688,227	0.2
負債合計	63,313,740,768	63,389,523,983	△ 75,783,215	△ 0.1
資本金	13,882,501,844	13,547,354,963	335,146,881	2.5
剰余金	1,000,379,845	1,056,788,041	△ 56,408,196	△ 5.3
資本合計	14,882,881,689	14,604,143,004	278,738,685	1.9
負債資本合計	78,196,622,457	77,993,666,987	202,955,470	0.3

(1) 資産

資産の総額は、781億9,662万円で前年度に比べ2億295万円(0.3%)の増加となっている。

これは、流動資産が8億1,208万円(18.9%)減少したものの、固定資産が10億1,503万円(1.4%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では機械及び装置が5億5,959万円(5.4%)、建物が1億6,898万円(3.0%)減少したものの、構築物が14億472万円(2.6%)及び建設仮勘定が3億4,016万円(35.9%)増加したことによるものであり、流動資産では現金預金が8億913万円(19.9%)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は、633億1,374万円で前年度に比べ7,578万円(0.1%)の減少となっている。

これは、固定負債が6億4,665万円(2.1%)及び繰延収益が7,368万円(0.2%)増加したものの、流動負債が7億9,612万円(26.9%)減少したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が6億4,023万円(2.1%)増加したことによるものであり、流動負債では企業債が2,157万円(1.4%)増加したものの、未払金が8億1,414万円(61.6%)減少したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は161.3%となっている。

(3) 資本

資本の総額は、148億8,288万円で前年度に比べ2億7,873万円(1.9%)の増加となっている。

これは、剰余金が5,640万円(5.3%)減少したものの、資本金が3億3,514万円(2.5%)増加したことによるものである。

この主な要因は、資本金では組入資本金が1億9,135万円(17.8%)及び繰入資本金が1億4,379万円(1.2%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が5,642万円(14.4%)減少したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和2年度佐世保市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	134,929,907
減価償却費	2,464,704,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,734,957
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 200,602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,416,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,011,126
長期前受金戻入	△ 1,182,986,775
受取利息及び配当金	△ 608
支払利息及び企業債取扱諸費	466,781,879
固定資産除却費	2,797,860
未収金の増減額 (△は増加)	6,299,124
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,557,162
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,216,203
小計	1,881,221,661
受取利息及び配当金	608
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 466,781,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,440,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,261,675,375
国庫補助金等による収入	1,235,749,740
一般会計からの繰入金による収入	1,483,030
長期貸付金の回収による収入	572,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,023,869,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,207,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,545,988,480
一般会計からの繰入金による収入	138,487,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,298,851
資金減少額	809,130,464
資金期首残高	4,073,674,225
資金期末残高	3,264,543,761

注 本表は間接法により作成している。

5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 2,855,758	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

6 む す び

以上が、令和2年度下水道事業決算審査等の概要である。

(1) 経営収支

総収益は、47億384万円で前年度に比べ4,312万円(0.9%)の減少となっている。

これは、他会計補助金が4,837万円(3.6%)増加したものの、下水道使用料が5,102万円(2.5%)、長期前受金戻入が1,878万円(1.7%)及び雑収益が1,073万円(8.4%)減少したことによるものである。

総費用は、45億6,891万円で前年度に比べ2,122万円(0.5%)の増加となっている。

これは、資産減耗費が3,215万円(92.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費が2,897万円(5.8%)減少したものの、減価償却費が7,979万円(3.3%)増加したことによるものである。

この結果、前年度に比べ6,435万円減益となったが、1億3,492万円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額1億9,927万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は3億3,420万円となっている。

また、当年度の下水道使用料の不納欠損処分額は、前年度に比べ18万円減少し125万円(521件)となっている。なお、受益者負担金の不納欠損処分額については、18万円(12件)となっている。

(2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは14億1,444万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは30億2,386万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは8億29万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は8億913万円減少し、資金期末残高は32億6,454万円となっている。

(3) 業務実績

当年度の排水設備設置戸数は542戸増加し、処理区域内戸数に対する普及率は91.8%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、当年度に実施された主な整備は、中部処理区における延長5,999.8m、西部処理区における延長3,719.7mの汚水管渠整備、中部下水処理場の老朽化対策として重力濃縮槽における汚泥掻寄機の更新が完了している。

(4) まとめ

当年度が初年度である「佐世保市下水道ビジョン2020 -2020~2029-」の基本理念「快適で恵み豊かな環境をまもる佐世保の下水道」に沿って事業を推進していくため、「適切な下水処理の徹底」、「持続可能な下水道事業の実現」、「市民からの信頼の確保」の3つの基本方針に基づき、新規の汚水管渠整備を進めつつ、老朽化した汚水管渠など施設の改築・更新を並行して行っている。

これら基本方針に係る事業の進捗を図り、当年度は、1億3,492万円の純利益を生じたものの、事業所等における業務営業用の減による下水道使用料の減少や、汚水管渠の普及拡大に伴う減価償却費の増加等により、前年度と比べ6,435万円の減益となっている。

事業の進捗については、新規の汚水管渠整備として、中部、西部、江迎処理区合計で9,721.2mの管渠布設を行っている。また、普及率の低い西部処理区の整備を推進するために、当年度より竹辺町から大野地区へと西部幹線の整備を広げ、幹線の延長促進を図っている。老朽化対策については、1,316mの既設管渠の更生が完了するとともに、処理場及びポンプ場の設備の更新を行っている。

この事業実施により、下水道普及率については前年度比0.7ポイント増の60.0%となっているが、当該ビジョンにおける令和2年度目標値の61.9%を下回る状況である。これは、労務単価の見直しによる

工事費の上昇が主な要因であるが、当年度から着手している西部幹線の整備延長等、下水道の普及促進及び老朽化した施設の更新を並行して推進され、目標達成に向け引き続き鋭意取り組まれない。

今後も、当該ビジョンの基本方針に沿って確実な事業進捗を図り、補助金の有効活用などによる財源の確保に努め、健全で効率的な事業経営に取り組むことを望むものである。

審 査 資 料

目 次

水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表	42
第 2 表	貸借対照表前年度比較表	44
第 3 表	経営分析表	46

下 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表	48
第 2 表	貸借対照表前年度比較表	50
第 3 表	セグメント情報	52
第 4 表	経営分析表	53

付 表	経営分析率算式表	54
-----	----------------	----

水 道 事 業

水道第1表

損 益 計 算 書

借		方			
		令和2年度	令和元年度	比 較	
科 目	増減額			増減率	
				円	%
営 業 費 用	5,189,320,614	5,173,364,524	15,956,090	0.3	
原 水 費	248,066,553	237,623,791	10,442,762	4.4	
浄 水 費	749,287,025	755,436,376	△ 6,149,351	△ 0.8	
配 給 水 費	1,305,138,554	1,286,727,004	18,411,550	1.4	
受 託 工 事 費	1,771,400	1,499,001	272,399	18.2	
業 務 費	366,166,981	367,235,557	△ 1,068,576	△ 0.3	
総 係 費	353,955,542	364,061,723	△ 10,106,181	△ 2.8	
減 価 償 却 費	2,124,984,346	2,142,451,835	△ 17,467,489	△ 0.8	
資 産 減 耗 費	39,950,213	18,329,237	21,620,976	118.0	
営 業 外 費 用	513,941,130	555,993,687	△ 42,052,557	△ 7.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	432,637,866	469,338,312	△ 36,700,446	△ 7.8	
雑 支 出	81,303,264	86,655,375	△ 5,352,111	△ 6.2	
特 別 損 失	485,982	703,812	△ 217,830	△ 31.0	
固 定 資 産 売 却 損	55,500	6,495	49,005	754.5	
過 年 度 損 益 修 正 損	430,482	697,317	△ 266,835	△ 38.3	
合 計	5,703,747,726	5,730,062,023	△ 26,314,297	△ 0.5	
当 年 度 純 利 益	519,673,936	587,179,123	△ 67,505,187	△ 11.5	

前 年 度 比 較 表

		貸 方		比 較	
科 目	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	5,513,121,312	5,584,920,551	△ 71,799,239	△ 1.3	
給 水 収 益	5,396,548,211	5,480,767,768	△ 84,219,557	△ 1.5	
加 入 金	35,410,000	31,370,000	4,040,000	12.9	
受 託 工 事 収 益	1,771,400	1,499,001	272,399	18.2	
そ の 他 営 業 収 益	79,391,701	71,283,782	8,107,919	11.4	
営 業 外 収 益	705,807,861	725,743,679	△ 19,935,818	△ 2.7	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,904	70,582	△ 60,678	△ 86.0	
他 会 計 補 助 金	45,787,634	41,035,007	4,752,627	11.6	
国 庫 補 助 金	-	511,000	511,000	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	554,161,819	569,223,082	△ 15,061,263	△ 2.6	
雑 収 益	105,848,504	114,904,008	△ 9,055,504	△ 7.9	
特 別 利 益	4,492,489	6,576,916	△ 2,084,427	△ 31.7	
固 定 資 産 売 却 益	107,846	18,000	89,846	499.1	
過 年 度 損 益 修 正 益	8,147	1,974,000	△ 1,965,853	△ 99.6	
そ の 他 特 別 利 益	4,376,496	4,584,916	△ 208,420	△ 4.5	
合 計	6,223,421,662	6,317,241,146	△ 93,819,484	△ 1.5	

水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	66,700,070,283	65,357,523,688	1,342,546,595	2.1
有 形 固 定 資 産	66,038,310,997	64,641,978,761	1,396,332,236	2.2
土 地	2,007,666,785	2,000,622,221	7,044,564	0.4
立 木	15,104,411	15,104,411	0	0.0
建 物	1,502,273,241	1,563,744,675	△ 61,471,434	△ 3.9
構 築 物	37,928,855,850	38,209,386,490	△ 280,530,640	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	6,821,962,266	7,015,150,330	△ 193,188,064	△ 2.8
車 両 及 び 運 搬 具	35,676,569	30,737,462	4,939,107	16.1
据 付 量 水 器	216,295,083	217,925,779	△ 1,630,696	△ 0.7
工 具、器 具 及 び 備 品	28,064,147	30,401,111	△ 2,336,964	△ 7.7
船 隻	127,815	165,255	△ 37,440	△ 22.7
リ ー ス 資 産	-	76,608	△ 76,608	皆減
建 設 仮 勘 定	17,482,284,830	15,558,664,419	1,923,620,411	12.4
無 形 固 定 資 産	394,759,286	448,544,927	△ 53,785,641	△ 12.0
施 設 利 用 権	292,865,169	300,330,738	△ 7,465,569	△ 2.5
電 話 加 入 権	4,108,251	4,108,251	0	0.0
水 利 権	25,690,543	30,677,531	△ 4,986,988	△ 16.3
ソ フ ト ウ ェ ア	72,095,323	113,428,407	△ 41,333,084	△ 36.4
投 資 そ の 他 の 資 産	267,000,000	267,000,000	0	0.0
出 資 金	267,000,000	267,000,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	1,822,455	1,437,991	384,464	26.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,822,455	△ 1,437,991	△ 384,464	-
流 動 資 産	6,002,543,251	5,846,548,287	155,994,964	2.7
現 金 預 金	5,021,606,519	4,756,101,277	265,505,242	5.6
未 収 金	948,289,939	1,058,770,066	△ 110,480,127	△ 10.4
営 業 未 収 金	237,725,893	246,021,945	△ 8,296,052	△ 3.4
営 業 外 未 収 金	10,082,552	70,743,958	△ 60,661,406	△ 85.7
そ の 他 未 収 金	708,542,542	751,898,100	△ 43,355,558	△ 5.8
貸 倒 引 当 金	△ 8,061,048	△ 9,893,937	1,832,889	-
貯 蔵 品	32,646,793	31,676,944	969,849	3.1
資 産 合 計	72,702,613,534	71,204,071,975	1,498,541,559	2.1

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	27,399,378,822	27,243,240,519	156,138,303	0.6
企 業 債	26,424,986,453	26,185,914,972	239,071,481	0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,424,986,453	26,185,914,972	239,071,481	0.9
他 会 計 借 入 金	120,000,000	160,000,000	△ 40,000,000	△ 25.0
その他の長期借入金	120,000,000	160,000,000	△ 40,000,000	△ 25.0
引 当 金	854,392,369	897,325,547	△ 42,933,178	△ 4.8
退職給付引当金	854,392,369	897,325,547	△ 42,933,178	△ 4.8
流 動 負 債	3,435,081,343	3,269,426,004	165,655,339	5.1
企 業 債	1,697,228,519	1,647,912,071	49,316,448	3.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,697,228,519	1,647,912,071	49,316,448	3.0
他 会 計 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
その他の長期借入金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
未 払 金	1,436,352,138	1,319,732,815	116,619,323	8.8
営 業 未 払 金	331,203,943	340,426,541	△ 9,222,598	△ 2.7
営 業 外 未 払 金	82,289,900	20,156,600	62,133,300	308.3
その他未払金	1,022,858,295	959,149,674	63,708,621	6.6
引 当 金	235,676,407	237,096,246	△ 1,419,839	△ 0.6
退職給付引当金	129,360,284	129,360,284	0	0.0
賞 与 引 当 金	88,816,084	90,450,243	△ 1,634,159	△ 1.8
法定福利費引当金	17,500,039	17,285,719	214,320	1.2
その他流動負債	25,824,279	24,684,872	1,139,407	4.6
繰 延 収 益	13,905,574,147	13,475,522,119	430,052,028	3.2
長 期 前 受 金	26,977,338,454	26,018,893,435	958,445,019	3.7
収 益 化 累 計 額	△ 13,071,764,307	△ 12,543,371,316	△ 528,392,991	-
(負 債 合 計)	44,740,034,312	43,988,188,642	751,845,670	1.7
資 本 金	24,804,285,670	23,930,617,451	873,668,219	3.7
資 本 金	24,804,285,670	23,930,617,451	873,668,219	3.7
固 有 資 本 金	1,152,993,198	1,152,993,198	0	0.0
繰 入 資 本 金	6,981,577,650	6,756,346,650	225,231,000	3.3
組 入 資 本 金	16,463,301,802	15,814,864,583	648,437,219	4.1
引 継 資 本 金	206,413,020	206,413,020	0	0.0
剰 余 金	3,158,293,552	3,285,265,882	△ 126,972,330	△ 3.9
資 本 剰 余 金	2,051,440,493	2,049,649,540	1,790,953	0.1
再 評 価 積 立 金	25,768,500	25,768,500	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	239,896,417	239,892,464	3,953	0.0
寄 付 金	23,610,560	23,610,560	0	0.0
工 事 負 担 金	312,962,796	312,962,796	0	0.0
国 庫 補 助 金	828,676,923	826,889,923	1,787,000	0.2
県 補 助 金	17,120,733	17,120,733	0	0.0
他 会 計 負 担 金	603,094,034	603,094,034	0	0.0
その他資本剰余金	310,530	310,530	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,106,853,059	1,235,616,342	△ 128,763,283	△ 10.4
当年度未処分利益剰余金	1,106,853,059	1,235,616,342	△ 128,763,283	△ 10.4
(資 本 合 計)	27,962,579,222	27,215,883,333	746,695,889	2.7
負 債 資 本 合 計	72,702,613,534	71,204,071,975	1,498,541,559	2.1

水道第3表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	57.59	57.15	56.84	55.51	54.86
固 定 比 率	159.31	160.62	162.23	164.52	167.74
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	96.29	96.21	96.22	96.21	96.20
流 動 比 率	174.74	178.82	186.79	170.95	183.74
酸性試験比率 (当座比率)	173.79	177.86	185.67	170.02	182.61
総 資 本 利 益 率	0.72	0.83	0.94	1.21	1.10
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	109.04	110.15	111.18	114.52	112.88
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	106.24	107.96	109.65	114.15	112.47
企業債償還額対 償還財源比率	62.31	60.33	60.72	57.16	58.97

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表(54ページ)参照

下 水 道 事 業

下水道第1表

損 益 計 算 書

借 方		比 較			
				増減額	増減率
科 目	令和2年度	令和元年度	円	%	
営 業 費 用	3,964,361,466	3,903,458,826	60,902,640	1.6	
管 渠 費	315,692,770	312,859,195	2,833,575	0.9	
ポ ン プ 場 費	110,549,663	118,471,023	△ 7,921,360	△ 6.7	
処 理 場 費	827,159,120	805,667,087	21,492,033	2.7	
総 係 費	243,457,812	246,600,065	△ 3,142,253	△ 1.3	
減 価 償 却 費	2,464,704,241	2,384,908,864	79,795,377	3.3	
資 産 減 耗 費	2,797,860	34,952,592	△ 32,154,732	△ 92.0	
営 業 外 費 用	603,287,756	643,972,828	△ 40,685,072	△ 6.3	
負 担 金 徴 収 事 務 費	26,971,470	25,670,527	1,300,943	5.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	466,781,879	495,759,314	△ 28,977,435	△ 5.8	
雑 支 出	109,534,407	122,542,987	△ 13,008,580	△ 10.6	
特 別 損 失	1,268,949	257,850	1,011,099	392.1	
過 年 度 損 益 修 正 損	282,069	154,850	127,219	82.2	
そ の 他 特 別 損 失	986,880	103,000	883,880	858.1	
合 計	4,568,918,171	4,547,689,504	21,228,667	0.5	
当 年 度 純 利 益	134,929,907	199,279,958	△ 64,350,051	△ 32.3	

前 年 度 比 較 表

		貸 方			
科 目	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	2,136,559,846	2,198,659,474	△ 62,099,628	△ 2.8	
下 水 道 使 用 料	2,021,926,042	2,072,948,149	△ 51,022,107	△ 2.5	
雨 水 処 理 負 担 金	76,274,128	79,145,904	△ 2,871,776	△ 3.6	
そ の 他 営 業 収 益	38,359,676	46,565,421	△ 8,205,745	△ 17.6	
営 業 外 収 益	2,567,097,257	2,548,243,988	18,853,269	0.7	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	608	6,357	△ 5,749	△ 90.4	
他 会 計 補 助 金	1,375,711,710	1,327,335,424	48,376,286	3.6	
長 期 前 受 金 戻 入	1,074,590,851	1,093,375,661	△ 18,784,810	△ 1.7	
雑 収 益	116,794,088	127,526,546	△ 10,732,458	△ 8.4	
特 別 利 益	190,975	66,000	124,975	189.4	
過 年 度 損 益 修 正 益	56,694	66,000	△ 9,306	△ 14.1	
引 当 金 戻 入 益	134,281	—	134,281	皆増	
合 計	4,703,848,078	4,746,969,462	△ 43,121,384	△ 0.9	

下水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	74,707,637,303	73,692,601,048	1,015,036,255	1.4
有 形 固 定 資 産	74,705,543,803	73,690,507,548	1,015,036,255	1.4
土 地	1,766,154,255	1,766,031,293	122,962	0.0
立 木	62,061,084	62,061,084	0	0.0
建 物	5,497,603,412	5,666,583,616	△ 168,980,204	△ 3.0
構 築 物	56,182,879,519	54,778,156,718	1,404,722,801	2.6
機 械 及 び 装 置	9,896,407,506	10,456,001,207	△ 559,593,701	△ 5.4
車 両 及 び 運 搬 具	1,725,931	2,229,020	△ 503,089	△ 22.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,961,280	10,787,568	△ 826,288	△ 7.7
リ ー ス 資 産	-	70,000	△ 70,000	皆減
建 設 仮 勘 定	1,288,750,816	948,587,042	340,163,774	35.9
無 形 固 定 資 産	2,093,500	2,093,500	0	0.0
電 話 加 入 権	2,093,500	2,093,500	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	874,891	650,486	224,405	34.5
貸 倒 引 当 金	△ 874,891	△ 650,486	△ 224,405	-
流 動 資 産	3,488,985,154	4,301,065,939	△ 812,080,785	△ 18.9
現 金 預 金	3,264,543,761	4,073,674,225	△ 809,130,464	△ 19.9
未 収 金	224,441,393	227,391,714	△ 2,950,321	△ 1.3
営 業 未 収 金	61,831,411	66,043,053	△ 4,211,642	△ 6.4
営 業 外 未 収 金	151,738,266	154,057,013	△ 2,318,747	△ 1.5
そ の 他 未 収 金	18,375,516	16,030,979	2,344,537	14.6
貸 倒 引 当 金	△ 7,503,800	△ 8,739,331	1,235,531	-
資 産 合 計	78,196,622,457	77,993,666,987	202,955,470	0.3

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方			
	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	31,331,693,369	30,685,040,861	646,652,508	2.1
企 業 債	31,023,612,885	30,383,376,460	640,236,425	2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,023,612,885	30,383,376,460	640,236,425	2.1
他 会 計 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
その他の長期借入金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
引 当 金	243,455,598	237,039,515	6,416,083	2.7
退 職 給 付 引 当 金	243,455,598	237,039,515	6,416,083	2.7
流 動 負 債	2,162,970,153	2,959,094,103	△ 796,123,950	△ 26.9
企 業 債	1,567,563,575	1,545,988,480	21,575,095	1.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,567,563,575	1,545,988,480	21,575,095	1.4
未 払 金	506,862,987	1,321,006,618	△ 814,143,631	△ 61.6
営 業 未 払 金	207,350,757	218,804,789	△ 11,454,032	△ 5.2
営 業 外 未 払 金	410,258	513,388	△ 103,130	△ 20.1
そ の 他 未 払 金	299,101,972	1,101,688,441	△ 802,586,469	△ 72.9
引 当 金	78,291,993	78,631,204	△ 339,211	△ 0.4
退 職 給 付 引 当 金	33,355,103	33,355,103	0	0.0
賞 与 引 当 金	37,551,770	38,041,968	△ 490,198	△ 1.3
法 定 福 利 費 引 当 金	7,385,120	7,234,133	150,987	2.1
そ の 他 流 動 負 債	10,251,598	13,467,801	△ 3,216,203	△ 23.9
繰 延 収 益	29,819,077,246	29,745,389,019	73,688,227	0.2
長 期 前 受 金	54,835,413,271	53,701,868,153	1,133,545,118	2.1
収 益 化 累 計 額	△ 25,016,336,025	△ 23,956,479,134	△ 1,059,856,891	-
(負 債 合 計)	63,313,740,768	63,389,523,983	△ 75,783,215	△ 0.1
資 本 金	13,882,501,844	13,547,354,963	335,146,881	2.5
資 本 金	13,882,501,844	13,547,354,963	335,146,881	2.5
固 有 資 本 金	118,648,666	118,648,666	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,126,054,263	11,982,260,375	143,793,888	1.2
引 継 資 本 金	371,081,997	371,081,997	0	0.0
組 入 資 本 金	1,266,716,918	1,075,363,925	191,352,993	17.8
剰 余 金	1,000,379,845	1,056,788,041	△ 56,408,196	△ 5.3
資 本 剰 余 金	666,169,980	666,155,090	14,890	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,173,303	275,158,413	14,890	0.0
国 庫 補 助 金	379,861,914	379,861,914	0	0.0
受 益 者 負 担 金	10,356,985	10,356,985	0	0.0
県 代 行 補 助 金	777,778	777,778	0	0.0
利 益 剰 余 金	334,209,865	390,632,951	△ 56,423,086	△ 14.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	334,209,865	390,632,951	△ 56,423,086	△ 14.4
(資 本 合 計)	14,882,881,689	14,604,143,004	278,738,685	1.9
負 債 資 本 合 計	78,196,622,457	77,993,666,987	202,955,470	0.3

下水道第3表

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水の排除
再生水事業(中部地区)	中部地区における、再生水の供給
再生水事業(針尾地区)	針尾地区における、再生水の供給

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

事業区分	下水道事業	再生水事業 (中部地区)	再生水事業 (針尾地区)	合計
営業収益	2,103,445,370	2,969,504	30,144,972	2,136,559,846
営業費用	3,891,095,967	23,163,500	50,101,999	3,964,361,466
営業損益	△ 1,787,650,597	△ 20,193,996	△ 19,957,027	△ 1,827,801,620
経常損益	145,007,931	0	△ 9,000,050	136,007,881
セグメント資産	77,852,255,910	235,414,196	108,952,351	78,196,622,457
セグメント負債	63,008,637,952	194,256,024	110,846,792	63,313,740,768
その他の項目				
一般会計繰入金	1,579,790,931	15,988,795	0	1,595,779,726
減価償却費	2,437,914,336	15,433,393	11,356,512	2,464,704,241
特別利益	190,975	0	0	190,975
特別損失	1,268,949	0	0	1,268,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,001,649,532	115,940	720,000	4,002,485,472

下水道第4表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	57.17	56.86	57.47	57.48	57.64
固 定 比 率	167.12	166.16	165.33	164.51	164.34
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	98.26	98.21	98.23	98.36	98.27
流 動 比 率	161.31	145.35	152.05	141.02	146.27
酸性試験比率 (当座比率)	161.31	145.35	152.05	141.02	146.27
総資本利益率	0.17	0.26	0.25	0.35	0.30
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	102.98	104.39	104.27	105.96	105.01
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	53.89	56.33	57.32	59.60	59.44
企業債償還額対 償還財源比率	59.47	59.78	66.21	64.88	66.22

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表(54ページ)参照

付 表

経 営 分 析 率 算 式 表

分析項目	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は高値ほど良い。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債（短期債務）の支払能力を示し、200%以上が安全。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ ※総資本＝資本＋負債	当期の経常利益と総資本との割合を示し、比率は高値ほど良い。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経 常 収 支 比 率)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	企業活動の能率を示し、比率は高値ほど良い。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率を示し、100%以上が望ましい。
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を示し、比率は低値ほど良い。

注 この算式は「地方公営企業年鑑」等で公表している経営分析にかかる指標に準じている。